

予算のあらまし

令和4年度（2022年度）

未来に向けて、「ふるさと秦野」を飛躍発展させる予算

—「水とみどりに育まれ誰もが輝く暮らしよい都市^{まち}」の実現に向けて—



秦野市

目 次

1	市政の運営方針	1
2	予算の概要	1
3	一般会計予算の状況	
	(1) 歳入の概要	3
	(2) 歳出の概要	5
	(3) 一般会計当初予算額の推移	7
	(4) 市債及び基金現在高の状況	8
	(5) 令和4年度の主な取組み	10
4	水道事業会計予算の状況	15
5	公共下水道事業会計予算の状況	17
6	国民健康保険事業特別会計予算の状況	19
7	介護保険事業特別会計予算の状況	20
8	後期高齢者医療事業特別会計予算の状況	21
9	資 料	22

表紙の写真は、令和4年4月16日に開通する、新東名高速道路の秦野区間（菩提付近）です。

1 市政の運営方針

令和4年度は、市民の命と暮らしを守り抜くため、引き続き、新型コロナウイルス対策を最優先に取り組むべき課題とし、ワクチン接種を円滑に実施するとともに、先を見据えた息の長い地域経済対策を講じ、「感染の拡大防止」と「社会経済活動」の両立に取り組んでいきます。

また、新東名高速道路の秦野区間の開通という本市が大きく飛躍、発展する好機を最大限に生かし、市域北側の「表丹沢魅力づくり」と南側の「小田急線4駅周辺のにぎわい創造」を一体的に進め、本市を全国屈指の森林観光都市へと押し上げていきます。

“新時代”で活躍する子どもたちに「誰もが住みたい・住み続けたいふるさと秦野」を引き継いでいくため、これまで以上に市民一人ひとりの思いを大切にし、共に歩みながら市政運営に取り組んでいきます。

2 予算の概要

未来に向けて、ふるさと秦野を飛躍発展させる予算

歳入の根幹である市税は、新型コロナウイルスの影響による減収が見込みより少なかつたため、前年度と比べて7億円増の221億円としましたが、新型コロナウイルスの影響を受ける前の令和2年度と比べると8億1,000万円減収しており、人口減少や少子・超高齢社会の本格化により、今後も伸び悩むことが見込まれます。

一方で、歳出は、社会保障費の増加に加え、大規模自然災害への備え、さらには、未だ収束の見通しが立たない新型コロナウイルスへの対策など、複雑化・多様化する行政需要への的確な対応が求められており、依然として厳しい財政状況が続きます。

そのような中でも、令和4年度は、総合計画リーディングプロジェクトに位置付けた施策をスピード感を持って進めるため、「未来に向けて、ふるさと秦野を飛躍発展させる予算」として、過去最大の規模となる528億7,000万円の一般会計予算を編成しました。

令和4年度予算における、一般会計、地方公営企業会計及び特別会計の6つの会計の予算総額は959億4,300万円で、前年度と比べて25億6,700万円（2.7%）の増となりました。

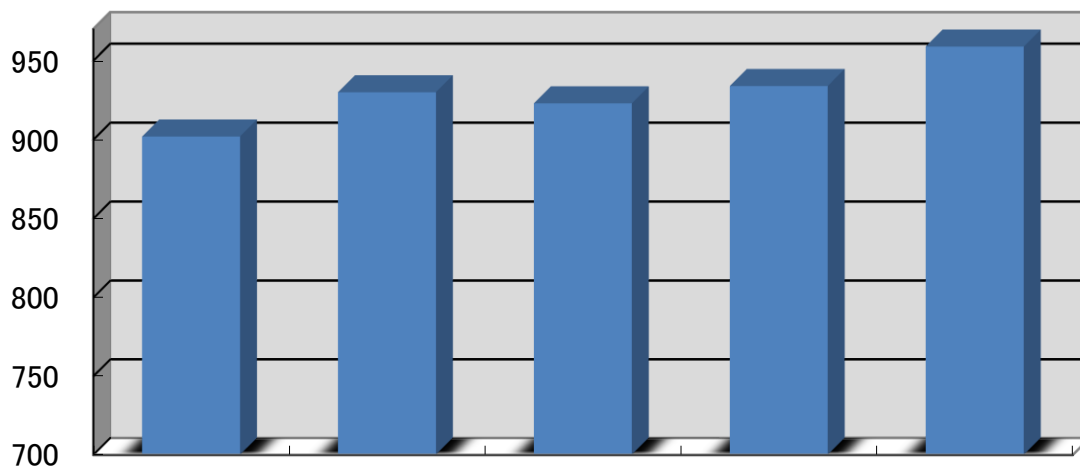
【令和4年度会計区分別予算構成】

(単位:千円、%)

会計区分	令和4年度 当初予算	令和3年度 当初予算	比較		構成比		
			増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	
一般会計	52,870,000	52,430,000	440,000	0.8	55.1	56.2	
企 地 業 方 会 計 公 営	水道事業	3,749,000	3,230,000	519,000	16.1	3.9	3.5
	公共下水道事業	5,707,000	5,247,000	460,000	8.8	5.9	5.6
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,327,000	17,020,000	307,000	1.8	18.1	18.2
	介護保険事業	13,604,000	12,903,000	701,000	5.4	14.2	13.8
	後期高齢者医療事業	2,686,000	2,546,000	140,000	5.5	2.8	2.7
計	95,943,000	93,376,000	2,567,000	2.7	100.0	100.0	

【最近5年間の当初予算総額の推移】

(億円)



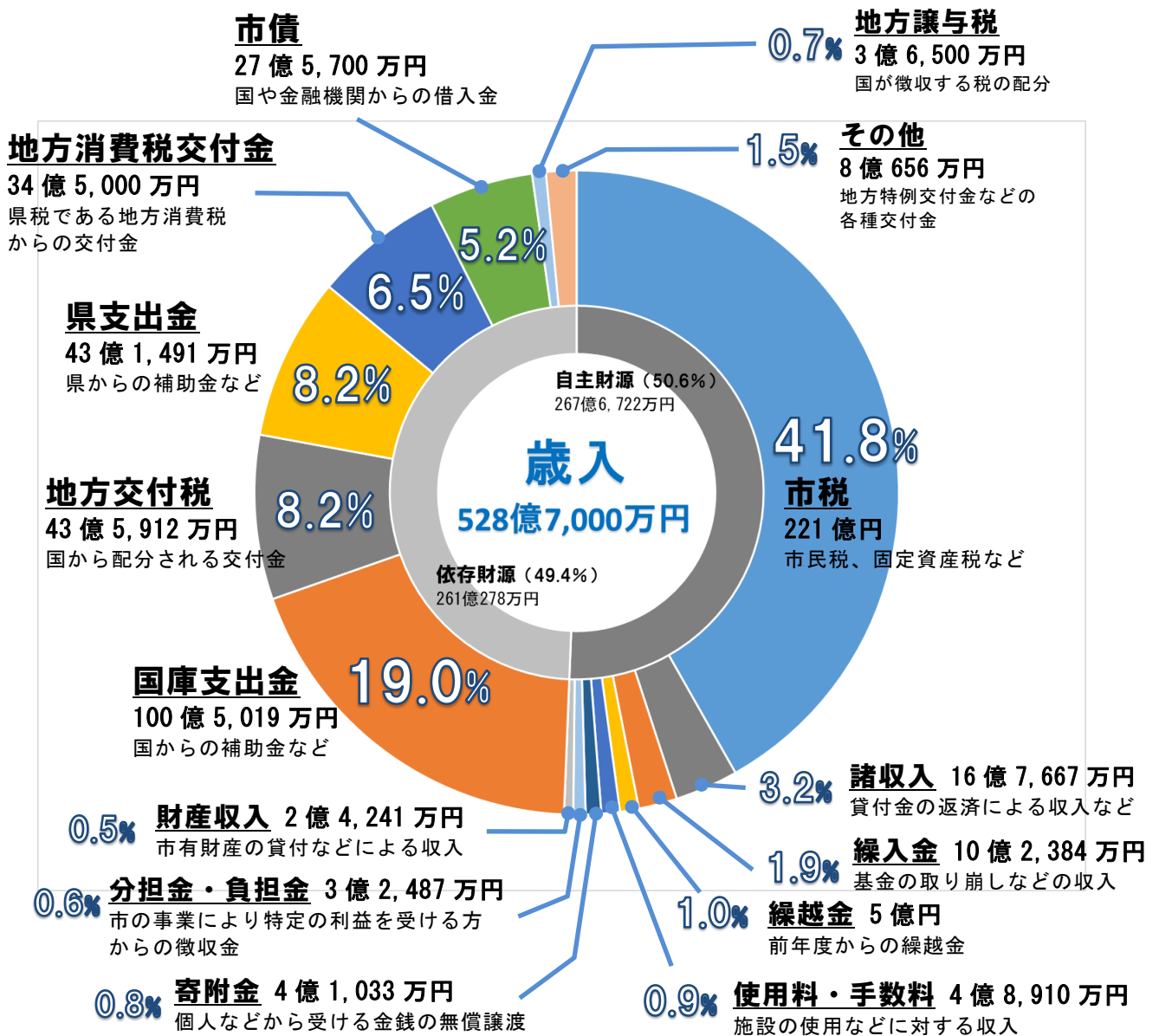
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額	901億6,900万円	930億3,700万円	923億1,500万円	933億7,600万円	959億4,300万円
対前年度伸率	△5.8%	3.2%	△0.8%	1.1%	2.7%
市民1人 当たりの額	55万7,314円 (161,792人)	57万7,045円 (161,230人)	57万4,348円 (160,730人)	58万3,717円 (159,968人)	60万864円 (159,675人)

※ () 内の人数は、各年度3月末日現在の住民基本台帳人口

3 一般会計予算の状況

(1) 歳入の概要

歳入の款別の構成比で最も大きい市税については、前年度と比べて7億円増の221億円となりました。この増額要因として、前年度は、個人、法人市民税が新型コロナウイルスの影響を大きく受けると見込み、15億1,000万円の減収としたものの、そこまでの影響は見られず、上振れしたことから、個人市民税は5億5,880万円の増、法人市民税は7,210万円の増、その他市税は6,910万円の増としたものです。



※端数調整のため、自主財源及び依存財源の構成比は各款の合計と一致しません。

【一般会計当初予算（歳入）の前年度比較】

(単位:千円、%)

款	令和4年度	令和3年度	比較		構成比	
			増減	伸率	令和4年度	令和3年度
1 市 税	22,100,000	21,400,000	700,000	3.3	41.8	40.8
2 地 方 譲 与 税	365,000	339,440	25,560	7.5	0.7	0.6
3 利 子 割 交 付 金	11,000	10,000	1,000	10.0	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	121,000	111,000	10,000	9.0	0.2	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	141,000	141,000	0	0.0	0.3	0.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	181,000	77,000	104,000	135.1	0.3	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,450,000	3,084,000	366,000	11.9	6.5	5.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	86,000	77,000	9,000	11.7	0.2	0.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	91,000	113,000	△ 22,000	△ 19.5	0.2	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	153,000	175,000	△ 22,000	△ 12.6	0.3	0.3
11 地 方 交 付 税	4,359,118	3,711,000	648,118	17.5	8.2	7.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,560	20,261	2,299	11.3	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	324,870	331,119	△ 6,249	△ 1.9	0.6	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	489,098	612,144	△ 123,046	△ 20.1	0.9	1.2
15 国 庫 支 出 金	10,050,187	10,399,590	△ 349,403	△ 3.4	19.0	19.8
16 県 支 出 金	4,314,915	4,108,952	205,963	5.0	8.2	7.8
17 財 産 収 入	242,406	266,070	△ 23,664	△ 8.9	0.5	0.5
18 寄 附 金	410,331	403,702	6,629	1.6	0.8	0.8
19 繰 入 金	1,023,842	1,948,712	△ 924,870	△ 47.5	1.9	3.7
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0	1.0	1.0
21 諸 収 入	1,676,673	939,810	736,863	78.4	3.2	1.8
22 市 債	2,757,000	3,661,200	△ 904,200	△ 24.7	5.2	7.0
歳 入 合 計	52,870,000	52,430,000	440,000	0.8	100.0	100.0

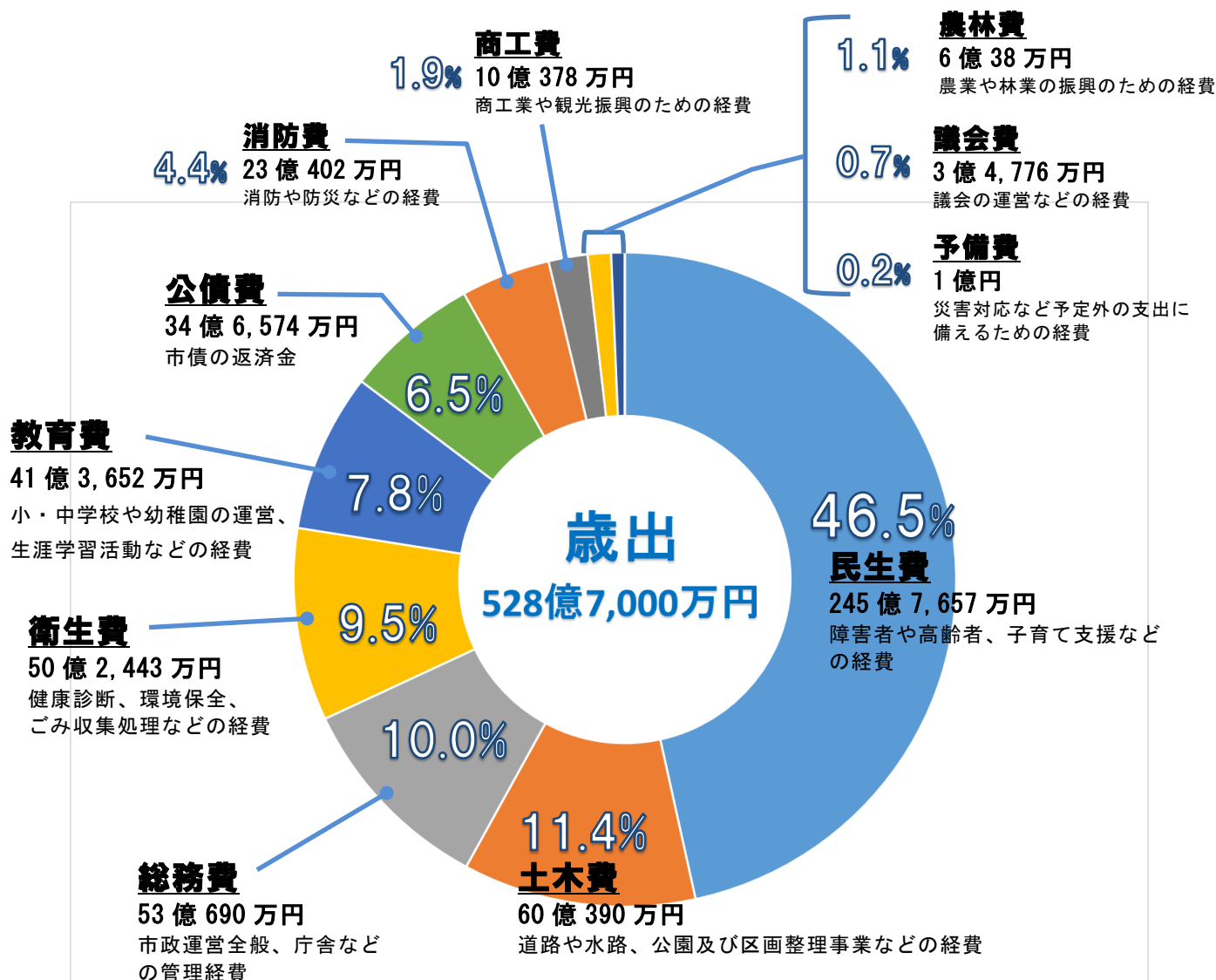
(2) 歳出の概要

歳出の款別（目的別）の構成比では、障害児・者サービスなどの福祉施策の充実や超高齢社会の影響から、民生費が46.5%と最も多くを占めています。

前年度との比較では、小中学校給食費の公会計化などに伴い、教育費が前年度と比べて3億8,950万円増の41億3,652万円となりました。

一方で、東海大学前駅北口エレベーター・エスカレーターの完成に伴い、土木費は2億2,711万円減の60億390万円となりました。

【一般会計当初予算（目的別歳出）】

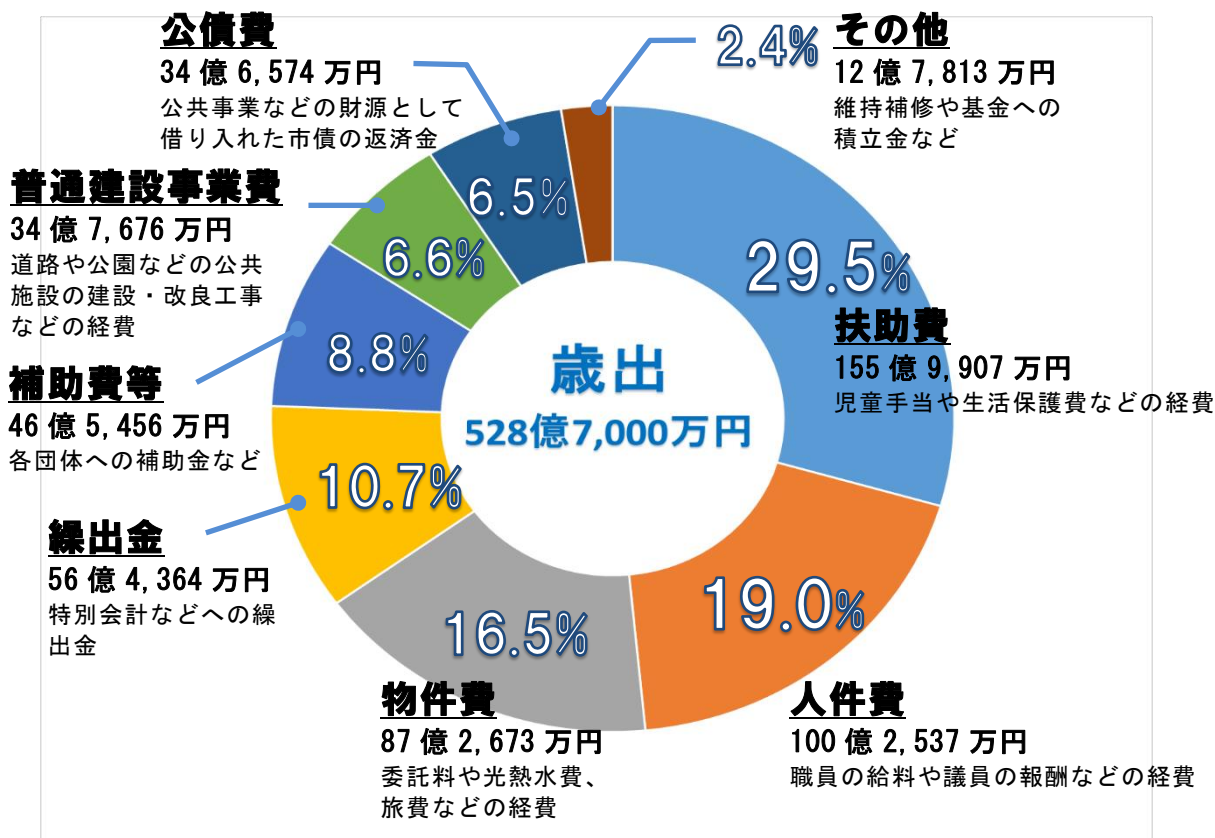


【一般会計当初予算（目的別歳出）の前年度比較】

（単位：千円、％）

款	令和4年度	令和3年度	比較		構成比	
			増減	伸率	令和4年度	令和3年度
1 議会費	347,759	334,609	13,150	3.9	0.7	0.6
2 総務費	5,306,901	5,256,806	50,095	1.0	10.0	10.0
3 民生費	24,576,572	24,552,497	24,075	0.1	46.5	46.8
4 衛生費	5,024,433	5,064,811	△ 40,378	△ 0.8	9.5	9.7
5 農林費	600,379	500,102	100,277	20.1	1.1	1.0
6 商工費	1,003,783	1,064,041	△ 60,258	△ 5.7	1.9	2.0
7 土木費	6,003,897	6,231,010	△ 227,113	△ 3.6	11.4	11.9
8 消防費	2,304,021	2,116,983	187,038	8.8	4.4	4.0
9 教育費	4,136,519	3,747,017	389,502	10.4	7.8	7.2
10 公債費	3,465,736	3,462,124	3,612	0.1	6.5	6.6
11 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.2	0.2
歳出合計	52,870,000	52,430,000	440,000	0.8	100.0	100.0

【一般会計当初予算（性質別歳出）】

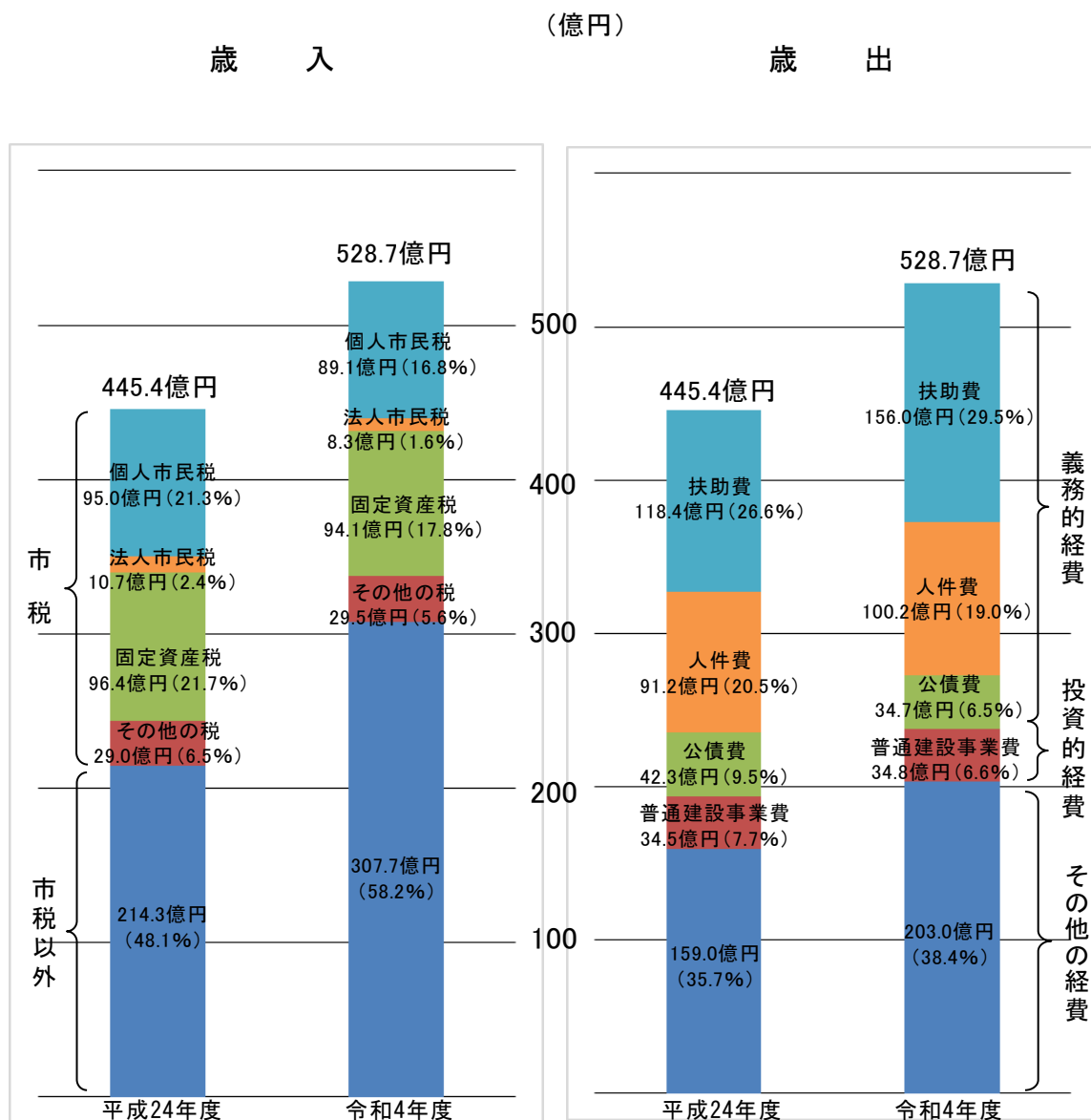


(3) 一般会計当初予算額の推移

一般会計当初予算額について、10年前と比較すると、83億3,000万円（18.7%）増えています。

歳入では、自主財源の根幹である市税が10億1,000万円（4.4%）の減となっている一方で、地方交付税、国庫支出金及び県支出金といった依存財源の増により、市税以外が93億4,000万円（43.6%）の増となっています。

歳出では、これまで市債の発行額抑制や利子負担の軽減に取り組んできた効果により、公債費が7億6,214万円（18.0%）の減となる一方で、超高齢社会の到来に伴い、医療給付や福祉の手当などに支出される扶助費が37億5,378万円（31.7%）の増となっています。



※ () 内の数値は構成比

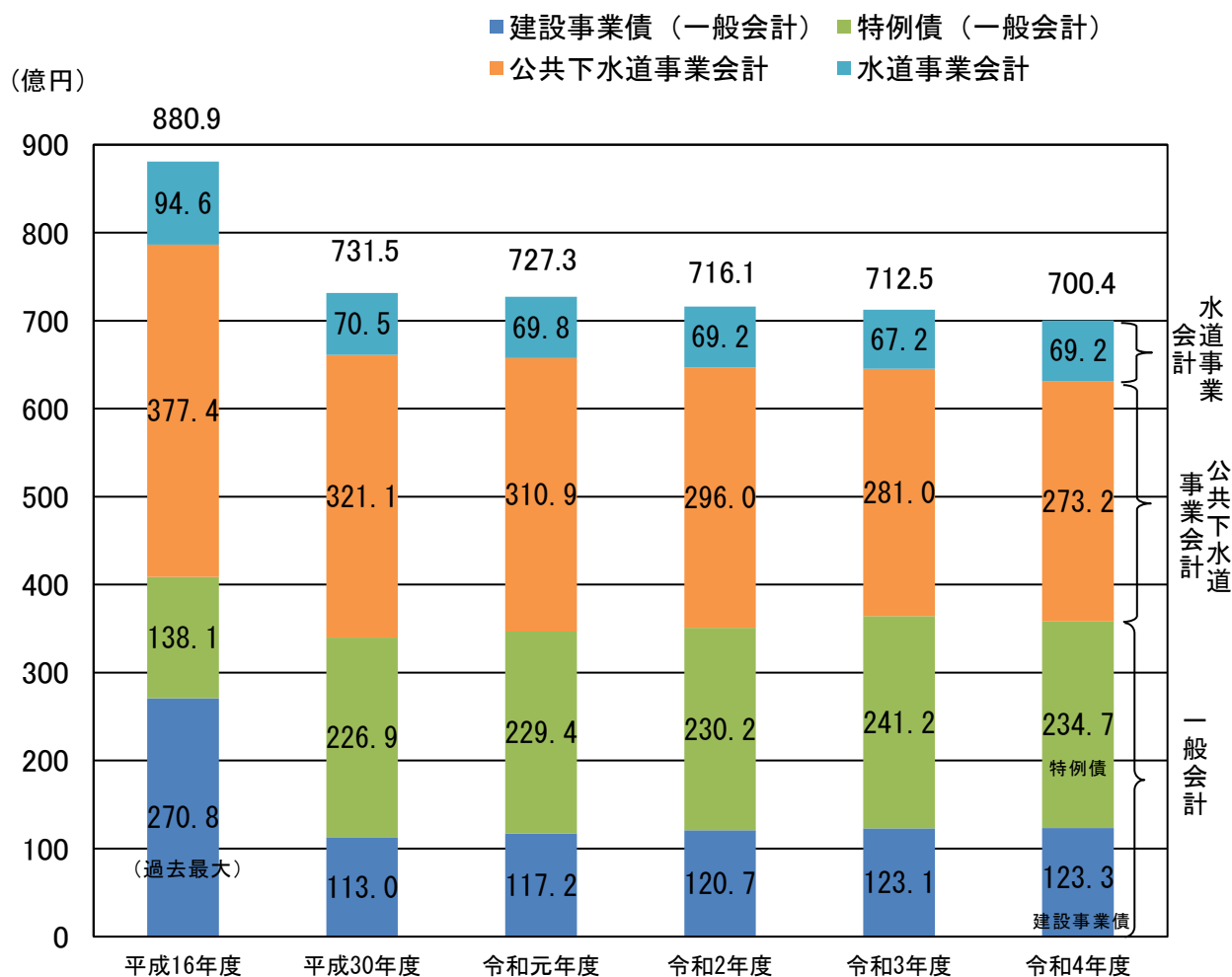
(4) 市債及び基金現在高の状況

○市債の状況

本市では、将来世代に過度な負担を残さないよう、中長期的な見通しを立てて、計画的な市債の借入に努め、残高の縮減を図ってきました。令和4年度末では、公共下水道事業会計における企業債の償還が進んでいることから、全会計では、前年度と比べて12億763万円（1.7%）の減となる700億3,846万円を見込んでいます。過去最大であった平成16年度末と比較すると、180億5,304万円（20.5%）縮減しています。

なお、特例債のうち臨時財政対策債は、市が標準的な行政サービスを提供するに当たり、不足する財源を補う普通交付税の代替財源として、平成13年度の制度創設以来借り入れてきましたが、一般会計の市債全体に占める割合は6割を超える状況にあります。

【市債現在高の推移及び推計】



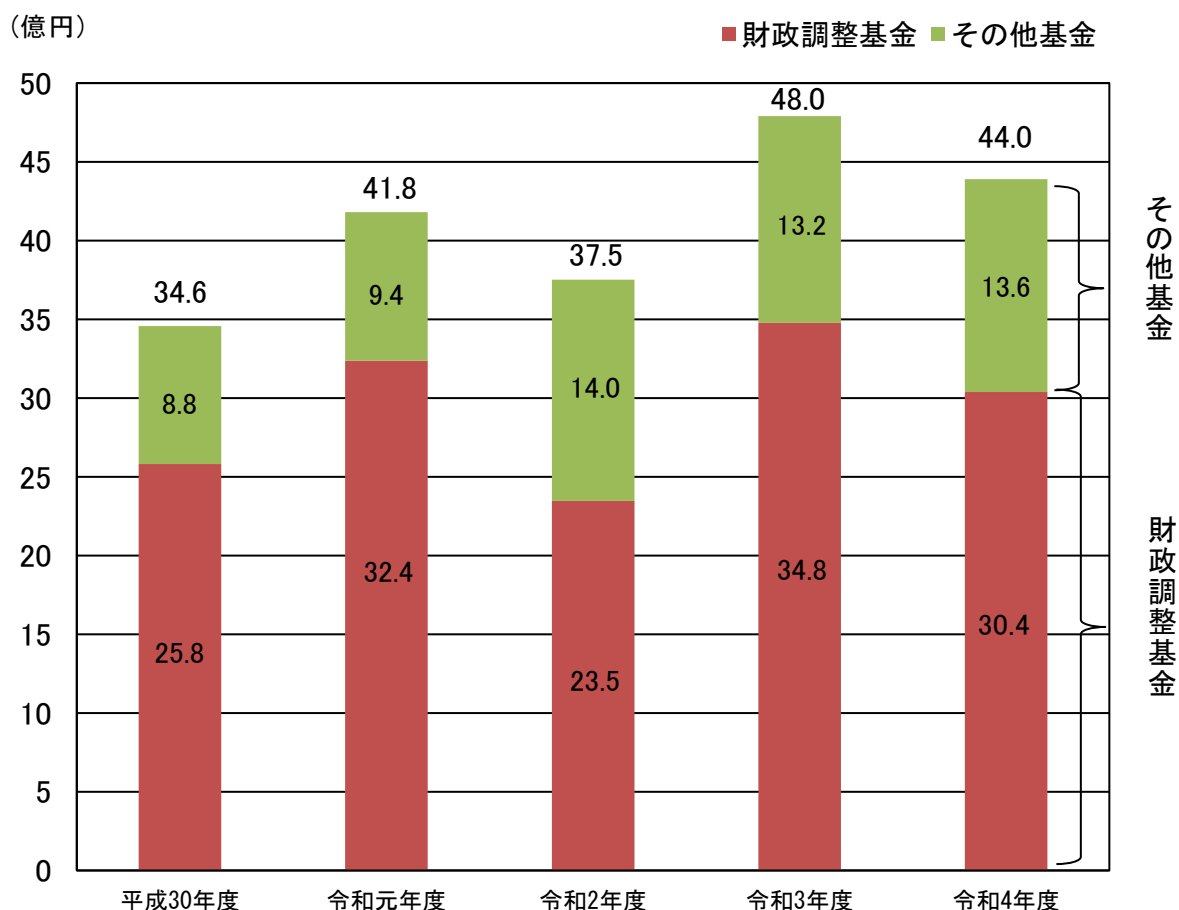
※令和2年度までは各年度末実績、令和3年度及び4年度は年度末見込み

○基金の状況（一般会計）

一般会計の基金全体の現在高は、令和4年度末では、不足が見込まれる財源の補填を財政調整基金の取り崩しにより対応するため、4億100万円（8.4%）減の43億9,975万円を見込んでいます。

財政調整基金は、年度間の財政の不均衡を調整し、不測の財政需要に備え積み立てる、いわゆる「市の貯金」としての機能を有することから、今後も激甚化・大規模化する自然災害や感染症など、不測の事態にも柔軟に対応できるよう適正残高の確保に努めます。

【基金現在高の推移及び推計】



※令和3年度までは各年度末実績、令和4年度は年度末見込み

(5) 令和4年度の主な取組み ★は新規又は拡充する取組み

新型感染症対策「感染の拡大防止」と「社会経済活動」の両立

1 新型コロナウイルスワクチン接種の推進

【6億7,516万円】

新型感染症から市民の生命と健康を守るため、秦野伊勢原医師会など、関係機関と連携した万全な体制により、安全かつ迅速に3回目の接種を完了します。



2 自宅療養者や濃厚接種者への支援

【261万円】

自宅療養者や濃厚接触者の方々の不安や生活の課題を解消するため、食料の配布等の生活支援を継続して実施します。

3 特設サイト「バーチャル工場見学」の開設支援

【854万円】★

商工会議所が行う、動画や画像を用いて企業の強みを発信できる特設サイトの開設を支援し、企業の取引機会の拡大を図ります。

4 商店街店舗等デジタルガイドブックの作成

電子地域通貨導入の検討

【964万円】★

ポストコロナを見据えた持続可能な経済循環システムの構築と市民生活の利便性向上のため、デジタル版商店街ガイドブックを作成するとともに、電子地域通貨導入について検討を行います。

住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト

1 健康で安心して暮らせるプロジェクト

(1) 庁舎への再生可能エネルギー由来電力等の導入

【2,755万円】★

市役所本庁舎等に再生可能エネルギー由来電力を導入するほか、ガスについても、カーボンニュートラル都市ガスに転換します。



(2) 電気自動車とハイブリッド自動車の導入

【114万円】★

公用車への電気自動車（1台）とハイブリッド自動車（7台）の導入を進めます。

(3) 通学路安全対策の推進

【3,405万円など】★

専門的見地からの意見を反映するため、学識経験者などで構成する「安全対策推進組織」を設置します。また、歩道設置やグリーンベルトなどの路面標示、注意喚起や啓発看板の設置など、危険個所に応じた対策を、計画的かつ着実に進めていきます。



2 未来を拓く子育て・教育プロジェクト

(1) 結婚を希望する市民への支援

【49万円】★

本人やその親世代を対象にセミナーを開催するなど、市民の結婚機運の醸成に向けた取組みを行います。



3 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト

(1) にぎわい創造に向けた計画の策定など

【2,158万円など】★

新たに制定した条例に基づき、商業地の土地活用を奨励するとともに、企業等の立地や施設再整備を誘導する、中心市街地活性化計画を策定するなど、駅周辺のにぎわいを創造します。



(2) 鶴巻温泉と大山を結ぶバス運行の支援など

【523万円など】

これまで秋の行楽シーズンのみ行っていた、大山と鶴巻温泉駅を結ぶバスの運行を春のシーズンにも行うなど、4駅が持つ地域資源を活用したにぎわいを創造します。



4 新東名・246バイパスの最大活用プロジェクト

(1) 「都心から近い山岳・里山アクティビティの聖地」

としてのブランド化の推進

「表丹沢ツーリズム（仮称）」の事業化に向けた事業計画の策定や推進体制の検討に取り組みます。また、田原ふるさと公園や、緑水庵など、表丹沢周辺に位置する、各拠点施設を生かした魅力づくりにも取り組みます。



- ・田原ふるさと公園直売所の改修 **【2,000万円】★**
- ・羽根スポーツ広場（仮称）土地利用構想の策定 **【2,540万円】★**
- ・大倉高原の活用検討や環境整備 **【84万円】**
- ・各拠点を結ぶ市道の再整備 **【1億648万円】** など

5 新たな日常創造プロジェクト

(1) 行政手続のオンライン化の推進など

市民がいつでも、どこでも行政手続を行えるとともに、必要な情報を取得できる環境を整えます。

また、マイナンバーカードの普及促進、デジタル版「広報はだの」の発行や、図書館への電子書籍貸出サービスの導入などに取り組みます。



- ・各種手続のオンライン化 **【84万円】**
- ・マイナンバーカードの普及促進 **【6,115万円】**
- ・デジタル版「広報はだの」の発行 **【903万円】★**
- ・電子書籍貸出サービスの導入 **【173万円】★** など

6 移住・定住活性化プロジェクト

(1) 丹沢ライフ応援事業の創設 **【8,515万円】★**

移住相談窓口の設置や、若者世帯等の住宅購入費の一部を補助する制度を創設します。

(2) 空家の活用促進制度の創設 **【700万円】★**

空家の活用促進のため、リフォーム等に対する経費の一部を補助する制度を創設します。

(3) 移住お試し住宅の継続実施 **【288万円】**

空家を活用した住宅への短期間の滞在により、丹沢の自然豊かな場所で、本市の魅力を体感していただきます。



総合計画前期基本計画に掲げた施策

1 クアーズテック秦野カルチャーホールに指定管理者制度を導入

【2億670万円】★

クアーズテック秦野カルチャーホールに指定管理者制度を導入し、サービスの向上と効率的な運営を図ります。



2 「ねんりんピックかながわ2022秦野市交流大会」の開催

【2,902万円】★

令和4年11月12日からの4日間、「ねんりんピック」として、本市で「弓道競技」と「軟式野球」が開催されるため、全国から訪れる選手や関係者等をおもてなしするとともに、気軽に参加できるイベントとします。

3 空家の適正管理の推進

【540万円】★

空家の適正な管理を推進するための補助制度を創設します。

4 水道事業会計予算の状況

業務予定量を給水戸数7万9,000戸、年間総給水量1,934万1,000立方メートル、1日平均給水量5万2,989立方メートルと決めました。また、予算規模は、対前年度比16.1%増の37億4,900万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 水道事業収益	2,858,288	2,729,311	128,977	4.7	100.0	100.0
1 営業収益	2,418,241	2,313,979	104,262	4.5	84.6	84.8
2 営業外収益	440,038	415,286	24,752	6.0	15.4	15.2
3 特別利益	9	46	△ 37	△ 80.4	0.0	0.0

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 水道事業費用	2,680,880	2,622,880	58,000	2.2	100.0	100.0
1 営業費用	2,533,229	2,439,065	94,164	3.9	94.5	93.0
2 営業外費用	124,062	159,776	△ 35,714	△ 22.4	4.6	6.1
3 特別損失	2,589	3,039	△ 450	△ 14.8	0.1	0.1
4 予備費	21,000	21,000	0	0.0	0.8	0.8

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	604,394	578,762	25,632	4.4	100.0	100.0
1 企業債	566,800	524,900	41,900	8.0	93.8	90.7
2 工事負担金	35,332	37,499	△ 2,167	△ 5.8	5.8	6.5
3 固定資産売却 代金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
4 その他資本的 収入	2,261	2,010	251	12.5	0.4	0.3
基金繰入金	—	14,352	△ 14,352	皆減	—	2.5

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 資本的支出	1,959,821	1,490,787	469,034	31.5	100.0	100.0
1 建設改良費	1,371,725	944,557	427,168	45.2	70.0	63.4
2 企業債償還金	566,826	524,967	41,859	8.0	28.9	35.2
3 基金積立金	20,270	20,263	7	0.0	1.0	1.3
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.1	0.1

5 公共下水道事業会計予算の状況

業務予定量を水洗化戸数6万1,700戸、年間総処理水量1,525万9,000立方メートル、1日平均処理水量4万1,805立方メートルと決めました。また、予算規模は、対前年度比8.8%増の57億700万円としました。

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 下水道事業収益	5,221,960	5,215,399	6,561	0.1	100.0	100.0
1 営業収益	2,923,441	2,879,495	43,946	1.5	56.0	55.2
2 営業外収益	2,298,429	2,335,822	△ 37,393	△ 1.6	44.0	44.8
3 特別利益	90	82	8	9.8	0.0	0.0

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 下水道事業費用	4,798,847	4,834,569	△ 35,722	△ 0.7	100.0	100.0
1 営業費用	4,294,421	4,278,344	16,077	0.4	89.5	88.5
2 営業外費用	482,418	534,212	△ 51,794	△ 9.7	10.1	11.1
3 特別損失	1,008	1,013	△ 5	△ 0.5	0.0	0.0
4 予備費	21,000	21,000	0	0.0	0.4	0.4

2 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 資本的収入	1,376,141	799,613	576,528	72.1	100.0	100.0
1 企業債	937,500	673,700	263,800	39.2	68.1	84.3
2 他会計補助金	20,030	29,956	△ 9,926	△ 33.1	1.5	3.7
3 国庫補助金	407,730	90,920	316,810	348.4	29.6	11.4
4 負担金等	1,543	3,439	△ 1,896	△ 55.1	0.1	0.4
5 固定資産売却代金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
6 その他資本的収入	9,337	1,597	7,740	484.7	0.7	0.2

(2) 支出

(単位:千円)

款 項	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸 率 (%)	構 成 比 (%)	
					令和4年度	令和3年度
1 資本的支出	3,426,221	2,938,517	487,704	16.6	100.0	100.0
1 建設改良費	1,381,864	824,363	557,501	67.6	40.3	28.1
2 企業債償還金	2,043,254	2,113,055	△ 69,801	△ 3.3	59.7	71.9
3 その他資本的支出	103	99	4	4.0	0.0	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0

6 国民健康保険事業特別会計予算の状況

平成30年度から、制度改革により県が財政運営の主体となり、市は県に国保事業費納付金を納付し、県からの交付金等を財源として、国民健康保険被保険者の病気、けが、出産及び死亡に関して保険給付を行います。

また、この会計では、40歳から74歳までの方を対象とした特定健診・特定保健指導及び一日人間ドック受検料の一部助成など、保健事業を行うために必要な経費を計上しています。

国保加入世帯数を2万3,630世帯、被保険者数を3万6,460人と想定し、予算総額を対前年度比1.8%増の173億2,700万円としました。

1 歳入

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和4年度	令和3年度
1 国民健康保険税	3,527,582	2,936,082	591,500	20.1	20.4	17.3
2 国庫支出金	2	1	1	100.0	0.0	0.0
3 県支出金	12,258,029	12,081,651	176,378	1.5	70.7	71.0
4 財産収入	86	1	85	8,500.0	0.0	0.0
5 繰入金	1,505,247	1,964,511	△ 459,264	△ 23.4	8.7	11.5
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
7 諸収入	36,053	37,753	△ 1,700	△ 4.5	0.2	0.2
歳入合計	17,327,000	17,020,000	307,000	1.8	100.0	100.0

2 歳出

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和4年度	令和3年度
1 総務費	370,830	337,776	33,054	9.8	2.1	2.0
2 保険給付費	12,123,168	11,930,960	192,208	1.6	70.0	70.1
3 国民健康保険事業費納付金	4,612,660	4,528,067	84,593	1.9	26.6	26.6
4 共同事業拠出金	5	5	0	0.0	0.0	0.0
5 保健事業費	179,252	192,850	△ 13,598	△ 7.1	1.0	1.1
6 基金積立金	86	1	85	8,500.0	0.0	0.0
7 公債費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
8 諸支出金	30,978	20,320	10,658	52.5	0.2	0.1
9 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	17,327,000	17,020,000	307,000	1.8	100.0	100.0

7 介護保険事業特別会計予算の状況

40歳以上の方が納める介護保険料及び国・県・市の負担金等を財源とし、介護が必要な方に訪問介護等の在宅サービスや特別養護老人ホーム入所等の施設サービスを提供するために必要な保険給付を行います。

第8期秦野市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、第1号被保険者数を49,406人、要介護等認定者数を7,726人と想定し、予算総額を対前年度比5.4%増の136億400万円としました。

1 歳入

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和4年度	令和3年度
1 保 険 料	3,087,513	3,030,345	57,168	1.9	22.7	23.5
2 使用料及び手数料	80	100	△ 20	△ 20.0	0.0	0.0
3 国 庫 支 出 金	2,523,339	2,389,472	133,867	5.6	18.6	18.5
4 支 払 基 金 交 付 金	3,499,610	3,314,656	184,954	5.6	25.7	25.7
5 県 支 出 金	1,959,484	1,863,019	96,465	5.2	14.4	14.4
6 財 産 収 入	595	555	40	7.2	0.0	0.0
7 繰 入 金	2,532,480	2,303,993	228,487	9.9	18.6	17.9
8 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0	0.0
9 諸 収 入	898	859	39	4.5	0.0	0.0
歳 入 合 計	13,604,000	12,903,000	701,000	5.4	100.0	100.0

2 歳出

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和4年度	令和3年度
1 総 務 費	301,703	301,957	△ 254	△ 0.1	2.2	2.3
2 保 険 給 付 費	12,705,368	12,016,728	688,640	5.7	93.4	93.1
3 地 域 支 援 事 業 費	585,454	573,050	12,404	2.2	4.3	4.5
4 保 健 福 祉 事 業 費	6,952	6,752	200	3.0	0.1	0.1
5 基 金 積 立 金	595	555	40	7.2	0.0	0.0
6 公 債 費	21	21	0	0.0	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	2,907	2,937	△ 30	△ 1.0	0.0	0.0
8 予 備 費	1,000	1,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	13,604,000	12,903,000	701,000	5.4	100.0	100.0

8 後期高齢者医療事業特別会計予算の状況

後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金や事務費及び後期高齢者医療制度被保険者を対象とする人間ドック受検料の一部助成を行うために必要な経費を計上しています。

75歳以上及び65歳以上で一定の障害がある後期高齢者医療制度被保険者数を25,175人と想定し、予算総額を対前年度比5.5%増の26億8,600万円としました。

1 歳入

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和4年度	令和3年度
1 後期高齢者医療保険料	2,150,744	2,013,478	137,266	6.8	80.1	79.1
2 繰入金	466,143	427,180	38,963	9.1	17.3	16.8
3 繰越金	56,090	92,000	△ 35,910	△ 39.0	2.1	3.6
4 諸収入	13,023	13,342	△ 319	△ 2.4	0.5	0.5
歳入合計	2,686,000	2,546,000	140,000	5.5	100.0	100.0

2 歳出

(単位:千円)

款	令和4年度	令和3年度	比較増減	伸率(%)	構成比(%)	
					令和4年度	令和3年度
1 総務費	102,219	94,856	7,363	7.8	3.8	3.7
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,554,934	2,362,622	192,312	8.1	95.1	92.8
3 保健事業費	23,209	22,884	325	1.4	0.9	0.9
4 諸支出金	3,638	63,638	△ 60,000	△ 94.3	0.1	2.5
5 予備費	2,000	2,000	0	0.0	0.1	0.1
歳出合計	2,686,000	2,546,000	140,000	5.5	100.0	100.0

9 資料

1 人口及び世帯数（令和4年4月1日現在）

（令和2年国勢調査確定値に、毎月の住民基本台帳登録の異動を加減し推計した数値です。）

(1) 人口総数 161,639人

(2) 世帯数 71,431世帯

1世帯当たり 2.26人

《参考》

年齢別住民基本台帳人口（令和4年3月末日現在）

年 齢	人 口	構 成 比	内 訳			
			男		女	
			人 口	構 成 比	人 口	構 成 比
0～14歳	17,396人	10.9%	9,029人	11.3%	8,367人	10.5%
15～64歳	92,832人	58.1%	48,561人	60.6%	44,271人	55.7%
65歳～	49,447人	31.0%	22,559人	28.1%	26,888人	33.8%
合 計	159,675人	100.0%	80,149人	100.0%	79,526人	100.0%

地区別住民基本台帳人口及び世帯数

区 分	人 口			世 帯 数
	計	男	女	
本 町	21,227	10,642	10,585	10,031
南	32,638	16,232	16,406	14,497
東	15,887	7,909	7,978	7,128
北	13,081	6,627	6,454	5,674
大根	22,642	11,707	10,935	11,760
鶴巻	14,012	6,838	7,174	7,175
西	38,279	19,232	19,047	17,496
上	1,909	962	947	890
市 計	159,675人	80,149人	79,526人	74,651世帯

2 面積

- (1) 総面積（令和4年4月1日現在） 103.76 Km²
- (2) 都市計画区域別面積
- ・市街化区域面積 24.38 Km²
 - ・市街化調整区域面積 79.38 Km²
- (3) DID（人口集中地区）区域別面積（令和2年10月1日の国勢調査による。）
- ・DID区域内面積 23.16 Km²
 - ・DID区域外面積 80.60 Km²
- (4) 地目別面積（令和3年1月1日現在固定資産概要調書による。）

単位：Km²

田	畑	宅地	山林	原野	ゴルフ場	鉄道用地	雑種地	その他
2.05	12.35	17.82	14.86	1.86	2.49	0.28	2.93	49.11

※国土地理院による、面積の計測方法が変更となったため、総面積とは一致しない。

3 水道事業の概要

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給水人口(人)	165,685	165,126	164,634	163,866	161,786

4 公共下水道普及状況

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域人口(人)：A		161,792	161,230	160,730	159,968	159,675
処理区域内人口(人)：B		141,962	142,174	141,701	140,680	140,633
水洗化人口(人)：C		127,376	128,147	128,983	129,037	129,973
普及率	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政区域人口}} (\%) \quad \frac{B}{A}$	87.7	88.2	88.2	87.9	88.1
	$\frac{\text{水洗化済人口}}{\text{処理区域人口}} (\%) \quad \frac{C}{B}$	89.7	90.1	91.0	91.7	92.4

※行政区域人口は、各年度末の住民基本台帳による。

5 国民健康保険加入状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
全世帯数(世帯)	71,982	72,601	73,381	73,762	74,651
加入世帯数(世帯)	25,388	24,699	24,384	24,264	23,990
全人口(人)	161,792	161,230	160,730	159,968	159,675
被保険者数(人)	40,699	38,824	37,788	37,302	36,386

※世帯数・人口は、各年度末の住民基本台帳による。

6 介護保険加入状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
全人口(人)	161,792	161,230	160,730	159,968	159,675
第1号被保険者数(人) (65歳以上)	46,399	47,179	48,061	48,771	49,226
要介護等認定者数(人)	6,472	6,677	6,952	7,129	7,419

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

7 後期高齢者医療保険加入状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
全人口(人)	161,792	161,230	160,730	159,968	159,675
被保険者数(人)	20,209	21,431	22,427	23,045	24,116

※人口は、各年度末の住民基本台帳による。

8 ごみと資源物の収集状況

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
可燃ごみ(t)	39,001	37,386	34,790	34,412	33,859
不燃・粗大ごみ(t)	1,934	2,020	2,163	2,481	2,072
資源物(t)	8,911	9,766	11,951	12,093	11,821
計(t)	49,846	49,172	48,904	48,986	47,751

※市が収集、処理したごみ・資源物の総量

9 学校別児童生徒数（令和4年4月5日現在）

(1) 小学校

区分	本町	東	南	北	大根	西	上	広畑	渋沢
男(人)	386	304	598	378	237	331	37	79	403
女(人)	349	250	584	330	229	309	37	54	329
計(人)	735	554	1,182	708	466	640	74	133	732

区分	末広	南が丘	堀川	鶴巻	合計
男(人)	249	281	250	379	3,912
女(人)	274	278	236	381	3,640
計(人)	523	559	486	760	7,552

(2) 中学校

区分	本町	東	南	北	大根	西	南が丘	渋沢	鶴巻
男(人)	358	135	261	202	203	336	171	208	202
女(人)	347	130	286	166	184	276	174	169	197
計(人)	705	265	547	368	387	612	345	377	399

区分	合計
男(人)	2,076
女(人)	1,929
計(人)	4,005



予算のあらまし
令和4年度（2022年度）

令和4年4月15日発行
秦野市 政策部 財政課
TEL 82-5116（直通）